



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月10日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦原 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,524	4.9	1,240	41.4	1,295	40.1	950	44.4
27年3月期	11,940	△3.1	877	3.3	924	3.8	658	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	175.48	—	5.9	6.4	9.9
27年3月期	120.89	—	4.3	4.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,806	16,413	78.9	3,031.11
27年3月期	19,804	15,619	78.9	2,884.49

(参考) 自己資本 28年3月期 16,413百万円 27年3月期 15,619百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,169	△701	△109	3,954
27年3月期	974	△257	△175	3,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	12.4	0.5
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	8.5	0.5
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		11.2	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,686	△2.0	625	△19.5	647	△20.8	438	△20.2	81.07
通期	12,700	1.4	1,000	△19.4	1,050	△18.9	725	△23.7	133.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,749,000株	27年3月期	5,749,000株
28年3月期	333,878株	27年3月期	333,878株
28年3月期	5,415,122株	27年3月期	5,445,064株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、平成28年5月10日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 営業実績	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済が減速懸念となり、円高影響で設備投資の先送りや個人消費も低迷し、景気の先行きに不透明感が強まる中、依然として旺盛なインバウンド消費（訪日外国人観光客消費）の下支えもあり、弱さも見られますが、緩やかな回復となっております。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費関連や生産関連貨物が増加した一方で、建設関連貨物が大幅に減少いたしましたので、総輸送量は減少いたしました。

加えて、運転手不足等による人件費の上昇が続いておりますが、安全に対する見直し強化や労働環境に一層の配慮が求められ、引続き厳しい状況下にあります。

当社はこのような状況下、貨物自動車運送事業における清涼飲料中心の輸送を長年続けてまいりましたが、新たにビール等酒類の拠点間輸送を取込み、複合輸送の拡大や収支の改善効果を追求するため、不採算事業の元請を返上し、合理化と生産性の向上を図るために新規制緩和トレーラー車を大幅に増車いたしました。

また、商品販売事業におきましては、新規にゼネコン社との取引拡大や、石油販売の大口取引先増加に加え、リース事業も拡大し、成果を上げることができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は12,524,361千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,240,104千円（前年同期比41.4%増）、経常利益は1,295,178千円（前年同期比40.1%増）、当期純利益は950,223千円（前年同期比44.4%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

・第1営業部門

清涼飲料輸送は、荷主の世界標準システムが安定稼働し合理化が一段と進み、在庫の圧縮等も加わり総輸送量が減少し、減収となりました。

びん・容器輸送は、高級感がある新ビール瓶の出荷もありましたが、国内需要の減少傾向等で、大幅な減収となりました。

新輸送システム等は、ビールメーカーが四季に合わせた新製品の出荷や、地域限定製品を次々と発売しましたので、大幅に輸送量が増加し、増収となりました。

この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比4.6%減となりました。

・第2営業部門

石油輸送は、原油安でガソリン輸送が増加いたしました。暖冬による灯油等の出荷が大幅に減少し、減収となりました。

化成品輸送は、海外市況が強含みで輸出量が増加し、加えて国内出荷も順調に増加いたしましたので、増収となりました。

セメント輸送は、東日本震災関連公共工事は輸送量が増加しておりますが、関東圏では圏央道等の大型幹線道路工事が一段落し、出荷量が減少し、減収となりました。

その他輸送は、小型車の専属車で減収要請があり、減収となりましたが、牛乳輸送におけるトレーラー車の増車で、大幅な増収となりました。

この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比1.9%減となりました。

以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、8,788,398千円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は987,794千円（前年同期比22.8%増）となりました。

（商品販売事業）

当事業の主力販売品である石油製品は、複数の大口取引先を獲得し、増収となりました。

セメント販売におきましても、ゼネコンとの取引が東北から関西まで納入地域が拡大いたしましたので、増収となりました。

車両販売等につきましては、特殊車両等の販売が好調に推移したことに加え、リース販売も太陽光設備等販売が成約し、増収となりましたが、ソフトウェア販売は前期並となりました。

この結果、当事業の売上高は大幅に伸び、2,749,474千円（前年同期比57.3%増）となり、セグメント利益は25,233千円（前年同期比36.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当社の提供する各種賃貸施設のうち、自社施設の提供につきましては、テナント業で一部空室が発生しておりますが、太陽光発電の屋根貸し等により増収となりました。

借上施設の提供につきましては、厚木施設の返還により、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、905,291千円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は520,721千円（前年同期比70.4%増）となりました。

(その他事業)

自動車整備事業につきましては、トラックディーラー各社の取引が増加し、増収となりました。

損害保険代理業等につきましては、個人の損害保険の成約は前期並で、法人契約では火災保険に加えて貨物保険の成約が上乘せとなり、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、81,196千円(前年同期比8.7%増)となり、セグメント利益は32,597千円(前年同期比21.0%増)となりました。

当事業年度売上高の構成

事業区分	売上高	構成比
	千円	%
貨物自動車運送事業	8,788,398	70.2
商品販売事業	2,749,474	22.0
不動産賃貸事業	905,291	7.2
その他事業	81,196	0.6
合計	12,524,361	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国や新興国経済の需要回復が、わが国経済の業績拡大をけん引するものと思われます。当業界におきましては、本年4月から首都高速道路を始めとした有料道路利用料の値上げや、原油価格が緩やかに上昇し、人件費や安全関連費用の増加も加わり、厳しい状況が続くものと思われますので、一段と合理化の推進を図ることに加え、輸送力の向上を目的として新規制緩和トレーラー車を増車するとともに、運行管理の最適化を目指して最新式デジタル車載器を導入し、総労働時間短縮に向けて効果を上げ、経費削減を一段と強化する所存であります。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高12,700,000千円(前年同期比1.4%増)、営業利益1,000,000千円(同19.4%減)、経常利益1,050,000千円(同18.9%減)、当期純利益725,000千円(同23.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、5,837,819千円(前事業年度末5,220,659千円)となり、617,159千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が347,911千円、営業未収入金が197,449千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、14,968,349千円(前事業年度末14,583,954千円)となり、384,394千円増加いたしました。これは主に、車両運搬具及びリース資産取得等により有形固定資産が518,313千円増加した一方で、上場株式の時価評価等により投資その他の資産が107,429千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計で20,806,168千円(前事業年度末19,804,614千円)となり、1,001,554千円増加いたしました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,921,592千円(前事業年度末1,764,690千円)となり、156,901千円増加いたしました。これは主に、支払手形が112,506千円減少した一方で、未払金が185,553千円、未払法人等が99,310千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、2,470,765千円(前事業年度末2,420,068千円)となり、50,697千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が104,964千円減少した一方で、リース債務が183,348千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計で4,392,358千円(前事業年度末4,184,759千円)となり、207,598千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、16,413,810千円(前事業年度末15,619,855千円)となり、793,955千円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が80,835千円減少した一方で、当期純利益950,223千円及び剰余金の配当81,226千円により利益剰余金が868,997千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ357,911千円増加し、3,954,874千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1,169,068千円(前年同期比19.9%増)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,338,832千円、主な減少要因は、法人税等の支払額338,411千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は、701,221千円(前年同期比172.3%増)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出752,853千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、109,936千円(前年同期比37.5%減)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額81,226千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	77.9	77.6	79.4	78.9	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	24.6	22.5	26.1	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.7	28.8	41.5	76.8	78.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	150.1	165.3	114.2	99.1	70.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、継続的かつ安定的で適正な利益配分に取り組んでいくことを基本方針としております。利益配分につきましては、経営環境や業績等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり年間15円(うち中間配当7円50銭)の配当とさせていただきます。予定であります。

次期の予想配当に関しましては、1株当たり年間15円(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、輸送力の更新・強化、事業施設の拡充及び環境問題への対応や今後の事業展開のために経営資源を投入し、経営基盤の一層の強化に努め、事業拡大を図る方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが想定されます。

① 取引先との集中度について

特定の取引先(荷主)に係る集中度につきましては、売上高の30%を超える取引先が1社あります。各社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、当業界における環境の変化、または予期せぬ事象等により契約解消となった場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスク管理として、各事業所の特定荷主に特化してきた事業体制を複合化物流システムに切り替えると共に、飲料、食料品等大量生産品のメーカーを積極的に取り込み取引拡大を図り集中度の緩和に努めてまいります。

② M&A、資本提携等について

当社は、既存の事業基盤にシナジー効果が期待できる事業へのM&A(企業の合併・買収)や資本提携を行う可能性があります。実施に際しては事前の投資分析・精査等十分な検討を行います。買収提携後において予め想定しなかった結果が生じ、事業計画が当初計画どおり進捗せず当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害について

地震、風水害などの自然災害が発生した場合、当社が保有している賃貸商業設備、物流施設、営業所等の損壊被害に加え、電力、道路などの社会インフラ機能の低下により、当社の事業運営に直接的または間接的に影響を受ける可能性があります。災害対策については、防災マニュアル等の整備に努めておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候の変動について

当社が輸送している商品には、天候によって出荷量が左右されるものがあります。特に異常気象や天候不順による冷夏または暖冬等が発生した場合は、各輸送部門において、輸送数量の減少につながるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 輸送コストの上昇について

当社は、貨物自動車運送事業を主体とすることから、事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠であります。

今現在、安定的かつ適正価格で供給を受けており、また、燃料費の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の石油情勢の変動により大幅に燃料費が高騰した場合は、輸送コストが上昇し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重大な事故の発生について

当社は、大型トレーラー及び特殊車両等により種々の製品の輸送業務を行っており、安全と輸送品質の向上に努め、徹底した運行管理を実施しております。しかしながら、重大な事故が発生した場合、取引先の信頼及び社会的信用が低下するとともに、営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。これらの事象は、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社の貨物自動車運送事業は、各種の法的規制(貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法等)を受けております。今後、規制内容の変更・強化が生じた場合にはコストの増加等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 不動産賃貸事業について

賃貸施設である自社ビル等自社賃貸施設及び借上転貸施設は、現在、問題なく稼働しておりますが、既存テナントの解約や契約更新がなされない場合、あるいは賃料の減額要請等があった場合、賃料収入が減少し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社では全ての賃貸施設の稼働を維持し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

⑨ 人材の確保・育成について

当社が継続的に成長を続けていくためには、優秀な人材を安定的に確保し、教育・育成する必要があると認識しております。

しかしながら、求める人材を計画どおり確保・育成が不十分のため、適切な人員配置等に支障が生じた場合には、当社の業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 貸倒れリスク(信用リスク)について

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、適正に貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用悪化等により貸倒損失が発生することや、貸倒引当金の追加引当によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では不良債権の発生抑止のため、取引先毎に与信管理を徹底するとともに債権回収会議を毎月開催し、リスク管理に努めております。

⑪ システム関連について

当社では、業務運営の効率化や他社との差別化を図るため積極的にIT化を推進しており、主力事業の貨物自動車運送事業においては、コンピュータによる管理・運営の依存度がますます高まってきております。

今後、業務上使用するコンピュータシステムや回線に重大な不具合、災害等による障害が発生した場合、その障害の規模によっては業務に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止のため、「個人情報保護管理規程」及び「電子計算処理データ保護管理規程」を定め個人情報保護の周知徹底を図っております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社の社会的信用の低下や対応のために発生する費用などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

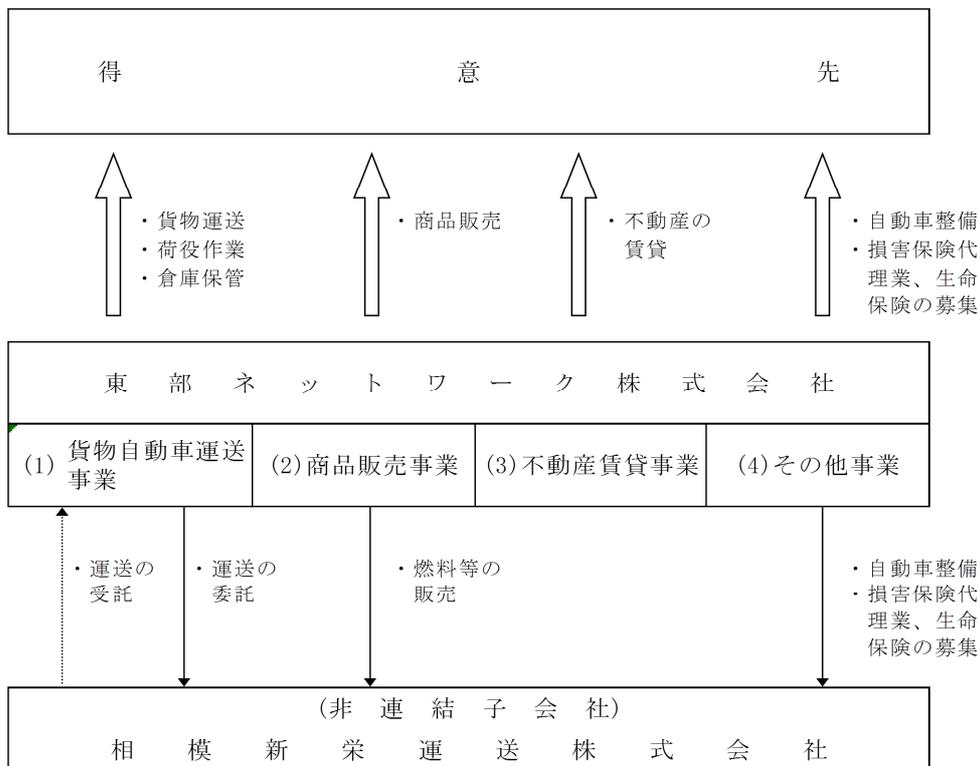
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東部ネットワーク株式会社)及び子会社1社により構成されており、貨物自動車運送事業、商品販売事業、不動産賃貸事業及びその他事業(自動車整備業、損保代理業等)を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 貨物自動車運送事業……当社及び子会社の相模新栄運送株式会社が行っております。
- (2) 商品販売事業(石油製品の販売、セメントの販売、車両等の販売、各種リース販売)……当社のみが行っております。
- (3) 不動産賃貸事業……当社のみが行っております。
- (4) その他事業
自動車整備業等……当社のみが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tohbu.co.jp/ir/library/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないのに加え、業務が日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,963	4,054,874
受取手形	40,015	17,763
電子記録債権	7,800	93,100
営業未収入金	1,234,046	1,431,495
リース投資資産	19,049	63,508
原材料及び貯蔵品	22,071	22,491
前払費用	103,252	79,513
繰延税金資産	67,914	50,869
その他	23,899	29,535
貸倒引当金	△4,353	△5,333
流動資産合計	5,220,659	5,837,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,708,276	6,716,268
減価償却累計額	△3,594,240	△3,750,235
建物(純額)	3,114,036	2,966,032
構築物	980,222	980,222
減価償却累計額	△774,421	△804,913
構築物(純額)	205,800	175,308
機械及び装置	299,290	295,713
減価償却累計額	△258,350	△259,117
機械及び装置(純額)	40,940	36,595
車両運搬具	4,421,711	4,983,622
減価償却累計額	△4,039,879	△4,140,931
車両運搬具(純額)	381,832	842,691
工具、器具及び備品	250,905	282,737
減価償却累計額	△227,347	△235,655
工具、器具及び備品(純額)	23,557	47,081
土地	7,520,861	7,520,861
リース資産	476,520	680,170
減価償却累計額	△12,660	△42,008
リース資産(純額)	463,859	638,161
建設仮勘定	—	42,468
有形固定資産合計	11,750,889	12,269,202
無形固定資産		
ソフトウェア	30,101	23,679
ソフトウェア仮勘定	19,950	—
その他	10,780	10,662
無形固定資産合計	60,832	34,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,323	1,064,471
関係会社株式	22,102	22,102
長期前払費用	27,339	14,819
保険積立金	76,530	98,446
差入保証金	1,446,357	1,457,587
その他	10,479	10,275
貸倒引当金	△2,898	△2,897
投資その他の資産合計	2,772,233	2,664,804
固定資産合計	14,583,954	14,968,349
資産合計	19,804,614	20,806,168

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,069	8,563
電子記録債務	—	42,265
営業未払金	701,433	754,817
リース債務	22,166	35,975
未払金	138,702	324,256
未払費用	173,708	210,406
未払法人税等	179,475	278,786
未払消費税等	156,420	88,047
前受金	83,916	61,749
預り金	12,795	10,236
賞与引当金	71,657	80,194
役員賞与引当金	24,640	25,730
偶発損失引当金	78,123	—
割賦利益繰延	581	564
流動負債合計	1,764,690	1,921,592
固定負債		
預り建設協力金	263,478	235,218
リース債務	468,446	651,794
繰延税金負債	1,086,331	981,367
再評価に係る繰延税金負債	111,591	105,797
退職給付引当金	6,878	6,796
役員退職慰労引当金	118,900	130,700
長期前受金	48,167	42,619
長期預り保証金	300,682	300,682
資産除去債務	15,592	15,789
固定負債合計	2,420,068	2,470,765
負債合計	4,184,759	4,392,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金		
資本準備金	527,524	527,524
その他資本剰余金	197	197
資本剰余金合計	527,722	527,722
利益剰余金		
利益準備金	89,411	89,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,044,409	2,082,095
別途積立金	11,252,160	11,502,160
繰越利益剰余金	1,461,726	2,043,037
利益剰余金合計	14,847,707	15,716,704
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	15,678,202	16,547,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,831	298,995
土地再評価差額金	△438,178	△432,384
評価・換算差額等合計	△58,347	△133,388
純資産合計	15,619,855	16,413,810
負債純資産合計	19,804,614	20,806,168

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
営業収益		
運送収入	9,169,097	8,788,398
不動産賃貸収入	948,483	905,291
その他の事業収入	74,686	81,196
営業収益合計	10,192,266	9,774,886
商品売上高	1,747,739	2,749,474
売上高合計	11,940,006	12,524,361
売上原価		
営業原価		
運送事業費	8,292,825	7,733,018
不動産賃貸費用	639,249	380,827
その他の事業費用	43,227	44,185
営業原価合計	8,975,301	8,158,031
商品売上原価	1,720,002	2,708,605
売上原価合計	10,695,304	10,866,636
売上総利益	1,244,702	1,657,724
売上利益調整		
割賦販売未実現利益戻入額	459	313
割賦販売未実現利益繰入額	317	321
繰延リース利益戻入額	2,666	2,431
繰延リース利益繰入額	2,431	4,821
売上利益調整額	378	△2,399
差引売上総利益	1,245,080	1,655,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,200	76,197
給料及び手当	83,407	81,536
賞与	12,317	12,310
賞与引当金繰入額	5,362	5,731
役員賞与引当金繰入額	24,640	25,730
退職給付費用	2,908	3,675
役員退職慰労引当金繰入額	9,200	11,800
法定福利費	20,383	22,374
福利厚生費	3,726	4,213
減価償却費	15,991	13,191
租税公課	18,076	30,258
支払手数料	32,635	39,668
貸倒引当金繰入額	△144	978
保険料	25,172	25,745
その他	50,009	61,807
販売費及び一般管理費合計	367,886	415,220
営業利益	877,194	1,240,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	743	860
受取配当金	25,537	29,389
受取割戻金	11,422	9,036
受取事務手数料	6,410	6,392
受取保険金	7,367	8,329
偶発損失引当金戻入益	—	13,523
その他	6,359	4,372
営業外収益合計	57,840	71,904
営業外費用		
支払利息	9,837	16,532
その他	492	297
営業外費用合計	10,329	16,829
経常利益	924,705	1,295,178
特別利益		
固定資産売却益	28,395	44,747
特別利益合計	28,395	44,747
特別損失		
固定資産除却損	0	1,093
偶発損失引当金繰入額	78,123	—
特別損失合計	78,123	1,093
税引前当期純利益	874,977	1,338,832
法人税、住民税及び事業税	342,979	428,071
法人税等調整額	△126,259	△39,462
法人税等合計	216,720	388,608
当期純利益	658,256	950,223

売上原価明細書

1 営業原価

(1) 運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			2,089,694	25.2		2,475,344	32.0
(うち賞与引当金繰入額)			(65,712)			(74,001)	
(うち退職給付費用)			(19,157)			(20,462)	
II 経費							
備車料		3,562,176			2,544,511		
減価償却費		340,512			437,321		
その他		2,300,441	6,203,130	74.8	2,275,842	5,257,674	68.0
営業原価			8,292,825	100.0		7,733,018	100.0

(2) 不動産賃貸費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費							
減価償却費		175,382			158,263		
賃貸用施設借上料		325,626			86,400		
その他		138,240	639,249	100.0	136,162	380,827	100.0
営業原価			639,249	100.0		380,827	100.0

(3) その他の事業費用

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費			15,327	35.5		16,293	36.9
(うち賞与引当金繰入額)			(582)			(461)	
(うち退職給付費用)			(1,032)			(272)	
II 経費							
減価償却費		394			390		
その他		27,505	27,900	64.5	27,501	27,892	63.1
営業原価			43,227	100.0		44,185	100.0

2 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 期首商品棚卸高			—		—
II 当期商品仕入高			1,720,002		2,708,605
合計			1,720,002		2,708,605
III 期末商品棚卸高			—		—
商品売上原価			1,720,002		2,708,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	1,956,387	11,002,160	1,250,675	14,298,634
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,920		11,920	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						99,942		△99,942	—
別途積立金の積立							250,000	△250,000	—
剰余金の配当								△109,183	△109,183
当期純利益								658,256	658,256
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	88,022	250,000	211,050	549,073
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,044,409	11,252,160	1,461,726	14,847,707

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△195,054	15,184,334	252,201	△449,801	△197,600	14,986,733
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△109,183				△109,183
当期純利益		658,256				658,256
自己株式の取得	△55,205	△55,205				△55,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			127,630	11,623	139,253	139,253
当期変動額合計	△55,205	493,867	127,630	11,623	139,253	633,121
当期末残高	△250,259	15,678,202	379,831	△438,178	△58,347	15,619,855

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,044,409	11,252,160	1,461,726	14,847,707
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,835		11,835	
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						49,521		△49,521	
別途積立金の積立							250,000	△250,000	
剰余金の配当								△81,226	△81,226
当期純利益								950,223	950,223
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	37,685	250,000	581,311	868,997
当期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	2,082,095	11,502,160	2,043,037	15,716,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,259	15,678,202	379,831	△438,178	△58,347	15,619,855
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△81,226				△81,226
当期純利益		950,223				950,223
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△80,835	5,794	△75,041	△75,041
当期変動額合計	—	868,997	△80,835	5,794	△75,041	793,955
当期末残高	△250,259	16,547,199	298,995	△432,384	△133,388	16,413,810

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	874,977	1,338,832
減価償却費	550,759	644,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	978
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,296	8,536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	1,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,490	△82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,200	11,800
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	78,123	—
偶発損失引当金戻入益	—	△13,523
受取利息及び受取配当金	△26,280	△30,250
支払利息	9,837	16,532
固定資産売却損益(△は益)	△28,395	△44,747
固定資産除却損	0	1,093
売上債権の増減額(△は増加)	53,409	△304,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,497	△16,855
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,216	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,960	△45,206
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,039	△12,389
その他の負債の増減額(△は減少)	△167,730	3,154
小計	1,317,775	1,558,362
利息及び配当金の受取額	26,282	30,249
利息の支払額	△9,837	△16,532
和解金の支払額	—	△64,600
法人税等の支払額	△359,426	△338,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,795	1,169,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△232,750	△752,853
有形固定資産の売却による収入	29,055	45,180
無形固定資産の取得による支出	△929	△2,430
投資有価証券の取得による支出	△41,656	△1,440
貸付けによる支出	△5,554	△5,970
貸付金の回収による収入	4,280	6,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,552	△701,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55,205	—
リース債務の返済による支出	△11,513	△28,709
配当金の支払額	△109,183	△81,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,902	△109,936

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,340	357,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,623	3,596,963
現金及び現金同等物の期末残高	3,596,963	3,954,874

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「商品販売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「商品販売事業」は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。

「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,169,097	1,747,739	948,483	74,686	11,940,006	—	11,940,006
計	9,169,097	1,747,739	948,483	74,686	11,940,006	—	11,940,006
セグメント利益	804,400	18,474	305,535	26,938	1,155,348	△278,154	877,194
セグメント資産	5,551,025	897,750	7,993,626	54,107	14,496,511	5,308,103	19,804,614
その他の項目							
減価償却費	340,512	18,478	175,382	394	534,767	15,991	550,759
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	243,719	476,520	562	495	721,297	3,490	724,787

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△278,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,308,103千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額15,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,490千円は、本社エアコン設置等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,788,398	2,749,474	905,291	81,196	12,524,361	—	12,524,361
計	8,788,398	2,749,474	905,291	81,196	12,524,361	—	12,524,361
セグメント利益	987,794	25,233	520,721	32,597	1,566,347	△326,243	1,240,104
セグメント資産	6,180,869	1,276,120	7,799,569	21,161	15,277,721	5,528,447	20,806,168
その他の項目							
減価償却費	437,321	35,186	158,263	390	631,162	13,191	644,354
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	938,676	203,650	650	370	1,143,346	4,980	1,148,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△326,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,528,447千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,980千円は、本社空調設置工事等であります。
2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	4,797,339	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業
山村倉庫株式会社	1,334,393	貨物自動車運送事業

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	4,551,451	貨物自動車運送事業、不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,884.49円	3,031.11円
1株当たり当期純利益金額	120.89円	175.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	658,256	950,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	658,256	950,223
期中平均株式数(株)	5,445,064	5,415,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別途開示いたします。

(2) 営業実績

① 売上高

事業区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(注)3		
第1営業部門	7,165,539	95.4
第2営業部門	1,622,859	98.1
小計	8,788,398	95.8
商品販売事業	2,749,474	157.3
不動産賃貸事業	905,291	95.4
その他事業	81,196	108.7
合計	12,524,361	104.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1営業部門は、清涼飲料、びん・容器輸送、新輸送システム等、第2営業部門は、石油、化成品等輸送等を行っております。

3. 貨物自動車運送事業のうち、運送委託の実績は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	委託比率(%)	金額(千円)	委託比率(%)
備車料	3,562,176	38.8	2,544,511	29.0

(注) 1. 委託比率は売上高(貨物自動車運送事業)に対する運送委託費の割合であります。

2. 主要な運送委託先は、中越テック株式会社、上組陸運株式会社等であります。

3. 備車料には、消費税等は含まれておりません。

② 主要顧客別売上高状況

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(千円)	総売上高に対する割合(%)
コカ・コーライーストジャパン プロダクツ株式会社	4,797,339	40.2	4,551,451	36.3
山村倉庫株式会社	1,334,393	11.2	664,043	5.3

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。